

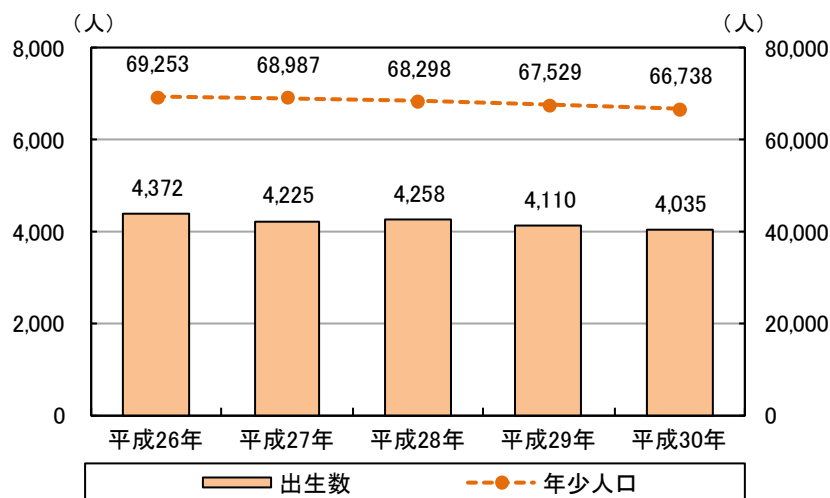
第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

1 子どもをめぐる状況

(1)出生数

本市の出生数についてみると、平成28年にわずかに増加したものの、翌年には148人減少し、平成30年には4,035人となっています。また、14歳以下の年少人口は年々減少幅が大きくなっており、平成30年には平成26年から2,515人減少し、66,738人となっています。

■出生数と年少人口の推移

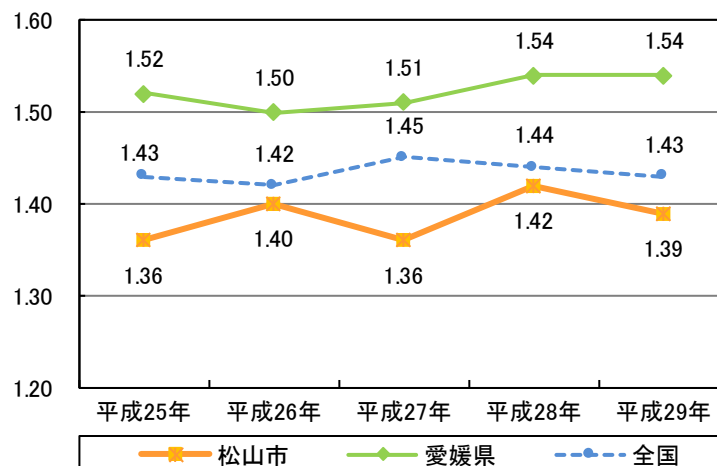


資料：住民基本台帳 人口動態

(2)合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率についてみると、増減を繰り返しながら推移しており、平成29年には1.39となっています。全国及び愛媛県と比較すると、いずれの年も国・県を下回っています。

■合計特殊出生率の推移

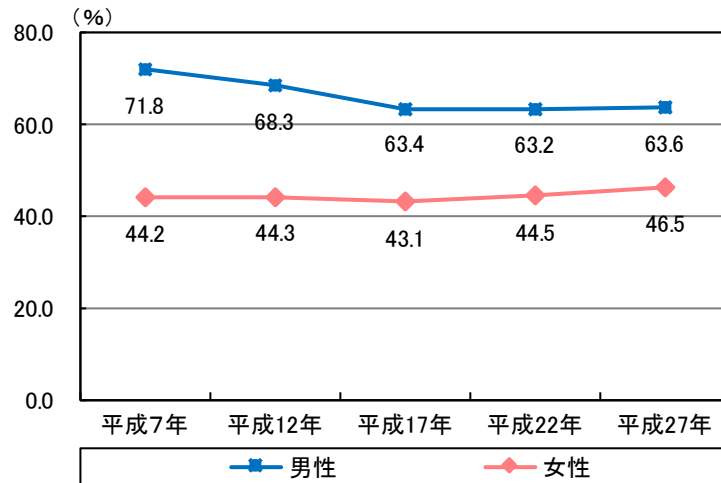


資料：人口動態統計

(3) 就業率

本市の就業率についてみると、男性は平成7年から下降傾向にありましたが、平成27年には平成22年よりわずかに上昇し63.6%となっています。女性はほぼ横ばいで推移していましたが、平成27年には平成22年より2ポイント上昇し、46.5%となっています。

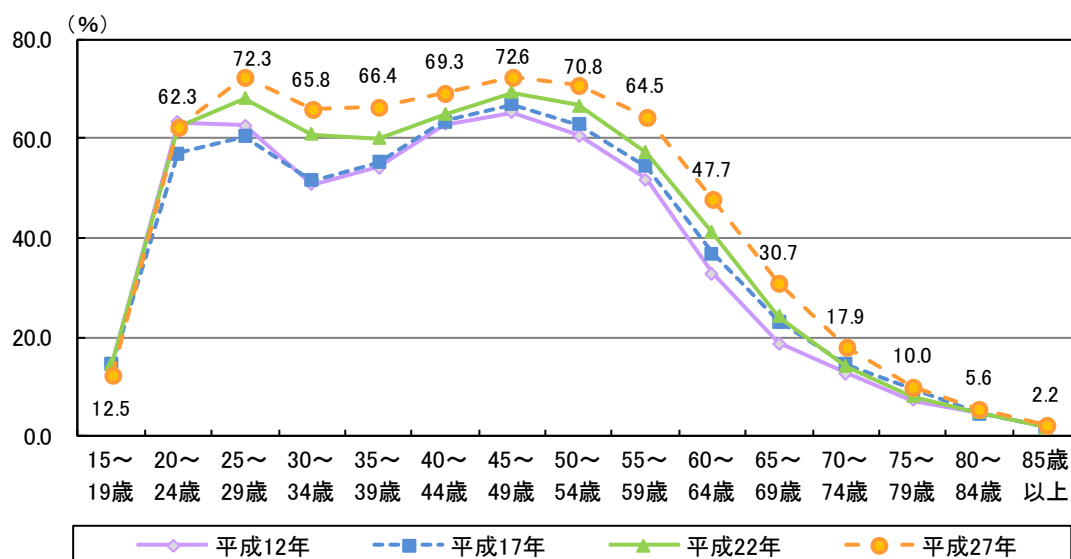
■男女別の就業率の推移



資料：国勢調査

本市の女性の年齢別就業率についてみると、25～29歳では7割を超え、その後、結婚や出産、子育て期に一度低下し、子育てが落ち着く45～49歳にかけて、再び上昇しています。また、平成22年と比較すると、25歳以上のいずれの年代も就業率が高くなっており、特に、35～39歳・55～59歳・60～64歳・65～69歳では6.5～7.3ポイント上昇していることから、子育て世代及び高齢者の就業率の上昇傾向がみられます。

■女性の年齢別就業率の推移



資料：国勢調査

全国及び愛媛県と本市の女性就業率を比較すると、全国とでは「20～54歳」で上回っていますが、愛媛県とでは「15～19歳」を除いて下回っています。

■女性就業率 国-県-本市比較（平成27年）

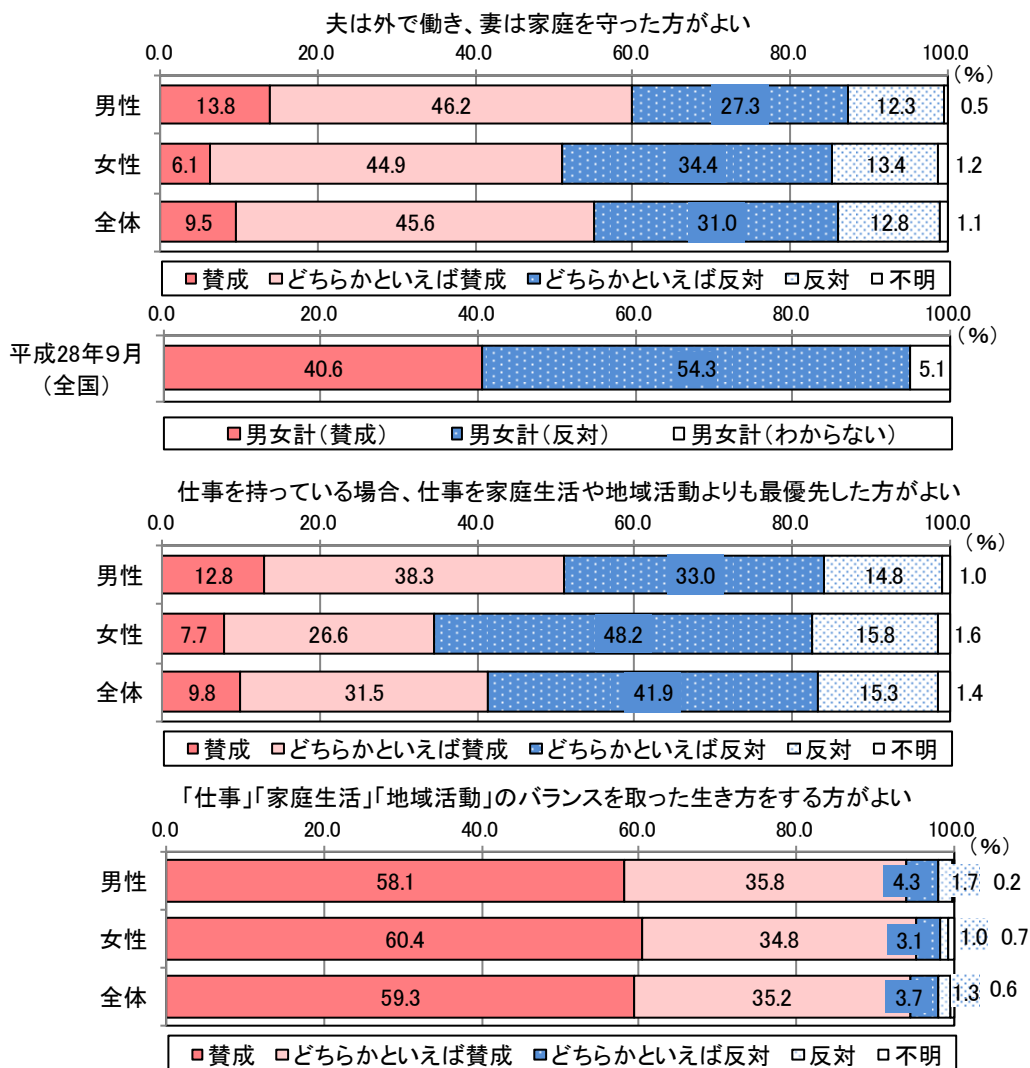
	全国	愛媛県	本市	全国との差	愛媛県との差
15～19歳	12.9%	10.7%	12.5%	-0.4%	1.8%
20～24歳	58.6%	65.6%	62.3%	3.7%	-3.3%
25～29歳	68.2%	73.0%	72.3%	4.1%	-0.7%
30～34歳	63.3%	67.8%	65.8%	2.5%	-2.0%
35～39歳	64.1%	69.5%	66.4%	2.3%	-3.1%
40～44歳	67.9%	73.4%	69.3%	1.4%	-4.1%
45～49歳	70.3%	75.9%	72.6%	2.3%	-3.3%
50～54歳	70.3%	74.4%	70.8%	0.5%	-3.6%
55～59歳	65.0%	68.0%	64.5%	-0.5%	-3.5%
60～64歳	49.1%	50.5%	47.7%	-1.4%	-2.8%
65～69歳	32.1%	33.4%	30.7%	-1.4%	-2.7%
70～74歳	18.9%	20.1%	17.9%	-1.0%	-2.2%
75～79歳	10.9%	12.3%	10.0%	-0.9%	-2.3%
80～84歳	5.9%	6.5%	5.6%	-0.3%	-0.9%
85歳以上	2.4%	2.3%	2.2%	-0.2%	-0.1%

資料：国勢調査

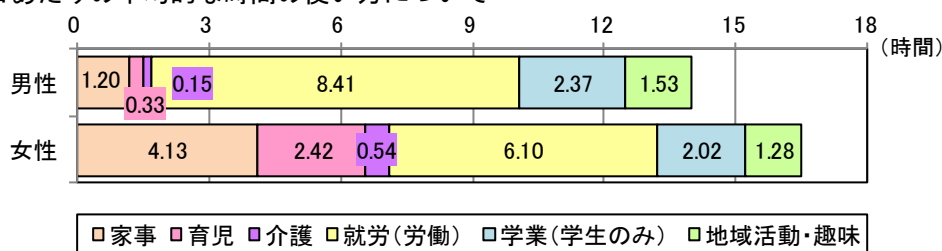
(4)仕事と日常生活のバランス

本市の固定的性別役割分担意識等についてみると、「仕事を持っている場合、仕事を家庭生活や地域活動よりも最優先した方がよい」と考える割合（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合算）は、女性が約35%であるのに対し、男性は約50%となっています。また、「仕事」「家庭生活」「地域活動」のバランスの在り方に関する考え方において男女差はほとんどみられないものの、実際の生活時間をみると、「家事」「育児」に費やす時間は男性より女性の方が長い結果となっています。

■固定的性別役割分担意識等について



■1日あたりの平均的な時間の使い方について



資料：(公財)松山市男女共同参画推進財団平成29年3月「男女共同参画に関する市民意識調査報告書(平成27年調査)」
内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年10月公表)

(5)就学前児童の状況

本市の就学前児童の状況についてみると、平成 31 年度小学校就学前児童数は、24,741 人となっており、年齢別に認定こども園や幼稚園及び保育所などの利用状況をみると、0 歳では 1 割、1 歳から 2 歳では、4 割程度の子どもが教育・保育施設を利用しています。3 歳から 5 歳では、特に認定こども園及び幼稚園の利用が多くなっています。

■平成 31 年度小学校就学前児童の状況

単位：人

年齢	児童数	認定こども園	構成比 (%)	幼稚園	構成比 (%)	保育所	構成比 (%)	認可外保育施設	構成比 (%)	地域型保育事業	構成比 (%)	その他	構成比 (%)
0 歳児	3,739	130	3.5		0.0	120	3.2	73	2.0	72	1.9	3,344	89.4
1 歳児	3,970	493	12.4		0.0	654	16.5	378	9.5	225	5.7	2,220	55.9
2 歳児	4,137	624	15.1	80	1.9	794	19.2	324	7.8	261	6.3	2,094	50.6
3 歳児	4,183	1,633	39.0	1,546	37.0	783	18.7	149	3.6	0	0.0	72	1.7
4 歳児	4,344	1,698	39.1	1,725	39.7	819	18.9	109	2.5	0	0.0	-7	-
5 歳児	4,368	1,646	37.7	1,828	41.8	841	19.3	93	2.1	0	0.0	-40	-
合計	24,741	6,224	25.2	5,179	20.9	4,011	16.2	1,126	4.6	558	2.2	7,683	31.1

資料：

- ・児童数は、住民基本台帳登録人口（5月1日現在）
- ・幼稚園は、学校基本調査及び学校実態調査（※市外児童含む）
- ・保育所は、保育・幼稚園課4月1日入所児童数調べ（※市外児童含む）
- ・認可外保育施設は、4月1日地域保育所状況調べ（※市外児童含む）
- ・認定こども園の幼稚園機能部分は学校実態調査（幼保連携型・幼稚園型）、保育所機能部分は保育・幼稚園課4月1日入所児童数調べ（※市外児童含む）

※複数施設利用の場合を含む

(6)待機児童の状況

本市の待機児童の状況についてみると、平成 31 年の「保育所等利用待機児童数」は、既存の幼稚園及び保育所からの認定こども園への移行、基準を満たした上で、待機児童の多くを占める 1、2 歳児の受入れを強化する「待機児童・保育の質向上事業」、「保育・幼稚園相談窓口」によるきめ細かな相談などの多様な取組の実施及び企業主導型保育事業が順次拡大した結果、平成 30 年から 3 人減少の 33 人と、4 年連続の減少となっています。

■待機児童数の推移

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
待機児童数	95	94	88	36	33

資料：保育・幼稚園課（各年 4 月 1 日現在）

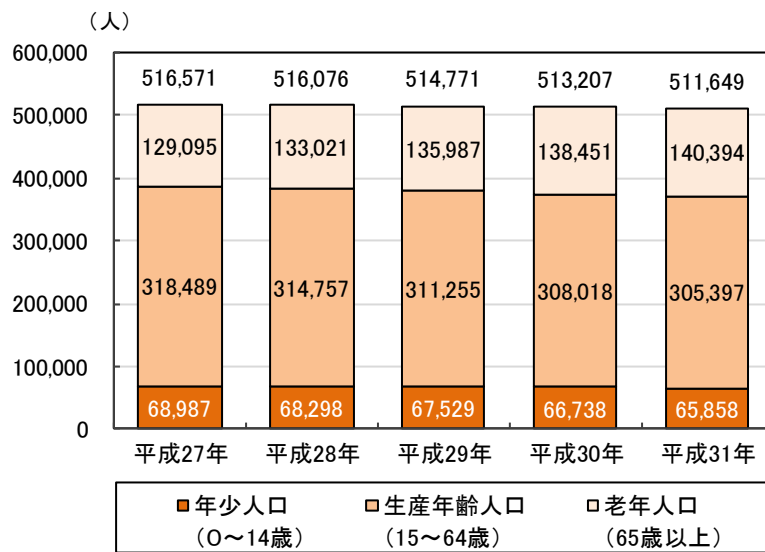
2 人口などの見通し

(1)人口の推移

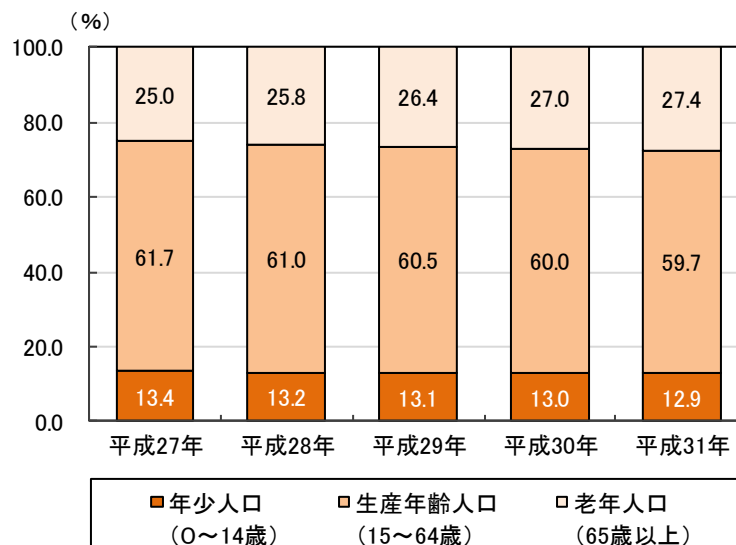
本市の総人口の推移についてみると、年々減少幅は大きくなっており、平成31年には平成27年から4,922人減少し、511,649人となっています。

年齢3区分別人口についてみると、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）は減少を続けている一方、老年人口（65歳以上）は増加し続け、平成31年の高齢化率は27.4%となっています。

■年齢3区分別人口の推移



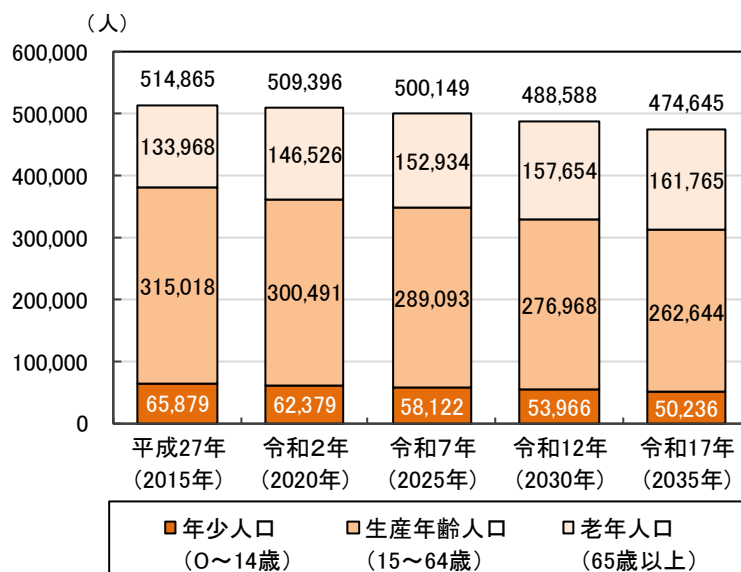
■年齢3区分別人口割合の推移



(2)将来推計人口

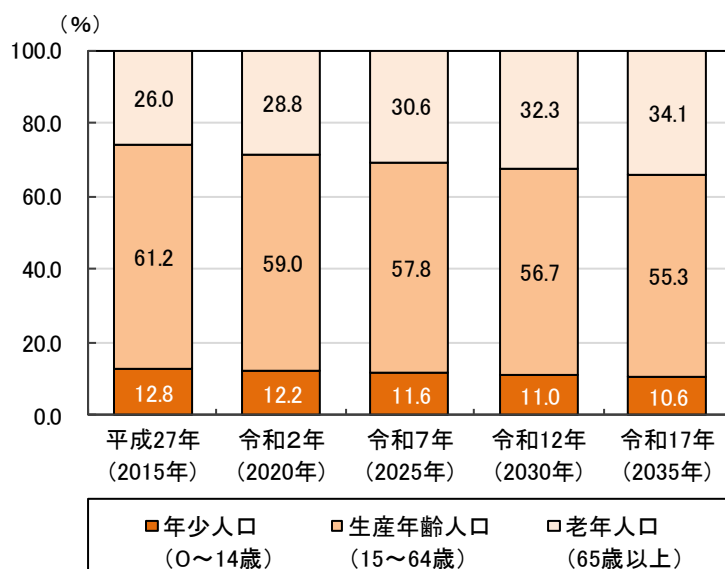
国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口についてみると、総人口は減少を続け、令和17（2035）年には平成27（2015）年から40,220人減少の474,645人になる見込みとなっています。年齢3区分別人口では、年少人口と生産年齢人口は減少し続ける一方、老年人口は増加し続け、令和7（2025）年には高齢化率が3割を超え、令和17（2035）年には34.1%になる見込みとなっています。

■推計人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015年3月推計）

■年齢3区分別推計人口割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015年3月推計）

(3)推計児童人口

本市の11歳以下の推計児童人口についてみると、今後も減少傾向が続き、令和6年には47,782人になると推計されます。総人口に対する割合でも低下傾向となり、令和4年には10%を下回る見込みとなっています。

■推計児童人口（比率）の推移

単位：人

区分	現状	推計				
	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
児童人口（0～11歳）	52,065	51,317	50,584	49,698	48,796	47,782
（総人口比）	10.2%	10.1%	10.0%	9.8%	9.7%	9.5%
0歳	3,797	3,792	3,722	3,644	3,568	3,498
1歳	3,960	3,859	3,855	3,783	3,704	3,626
2歳	4,134	3,948	3,848	3,843	3,772	3,693
3歳	4,152	4,131	3,946	3,845	3,841	3,769
4歳	4,343	4,148	4,127	3,942	3,842	3,837
5歳	4,380	4,354	4,158	4,138	3,952	3,851
0～5歳	24,766	24,232	23,656	23,195	22,679	22,274
6歳	4,421	4,379	4,353	4,157	4,137	3,951
7歳	4,571	4,434	4,392	4,366	4,170	4,149
8歳	4,538	4,574	4,437	4,394	4,368	4,172
9歳	4,600	4,542	4,578	4,440	4,398	4,372
10歳	4,538	4,608	4,550	4,586	4,448	4,406
11歳	4,631	4,548	4,618	4,560	4,596	4,458
6～11歳	27,299	27,085	26,928	26,503	26,117	25,508

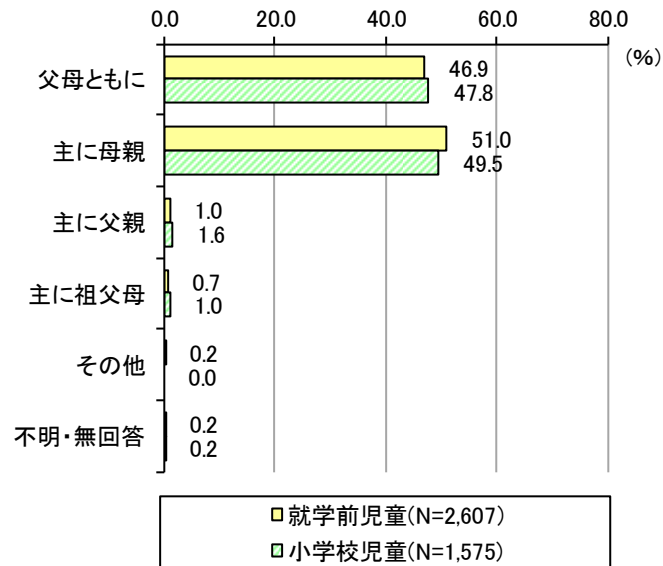
資料：平成27年～平成31年までの住民基本台帳（各年4月時点）を基にしてコーホート法で推計

3 子育てに関する意識の現状

(1)子育てに関する意識

本市の子育てを主に行っている方についてみると、就学前児童、小学校児童ともに「主に母親」がもっとも高く、次いで「父母ともに」となっています。

■子育ての主な担い手



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

(2)子育て環境の総合評価

本市の就学前児童の各種子育てサービスの認知度・利用実績・利用希望についてみると、いずれも「児童館・児童センター」で『はい』の割合が高くなっています。

【就学前児童 (N=2, 607)】

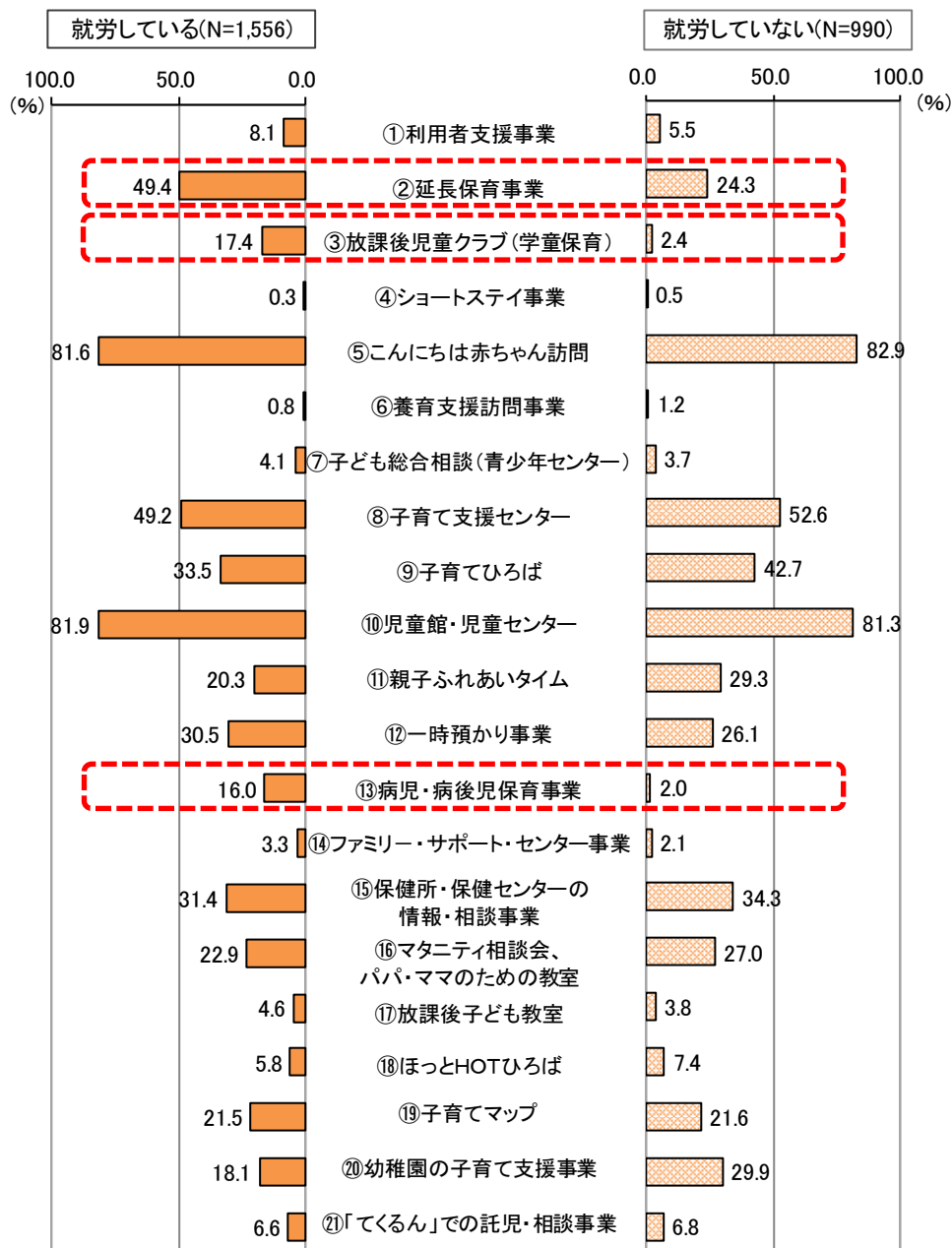
■各種子育てサービスの認知度・利用実績・利用希望 (就学前児童)



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の就学前児童の各種子育てサービスの利用実績について、母親の就労状況別にみると、就労している母親は「延長保育事業」「放課後児童クラブ」「病児・病後児保育事業」で『はい』の割合が就労していない母親より高くなっています。

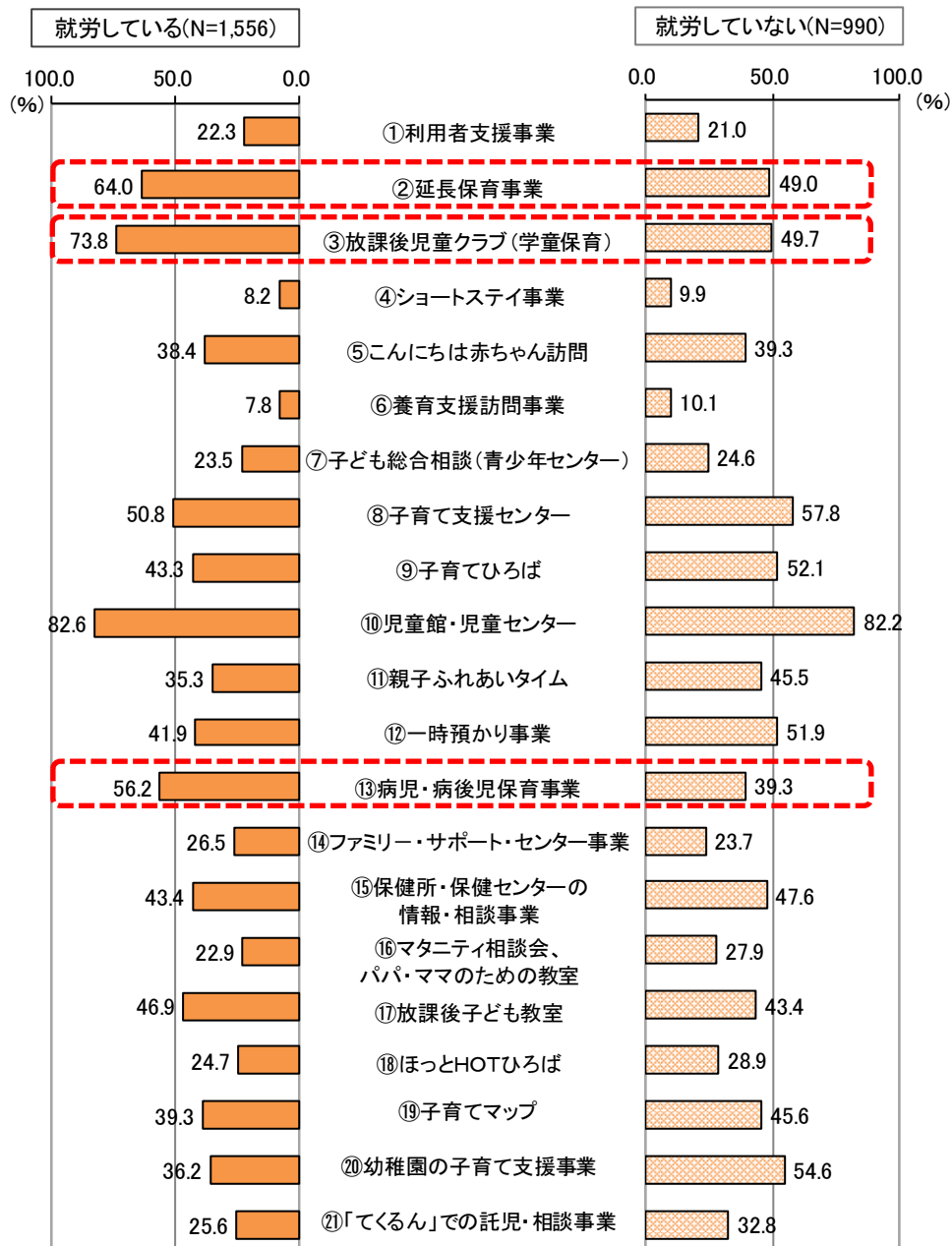
「利用実績」 母親の就労状況別の比較：「はい」の割合のみ（就学前児童）



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の就学前児童の各種子育てサービスの利用希望について、母親の就労状況別にみると、就労している母親は「延長保育事業」「放課後児童クラブ」「病児・病後児保育事業」で『はい』の割合が就労していない母親より高くなっています。

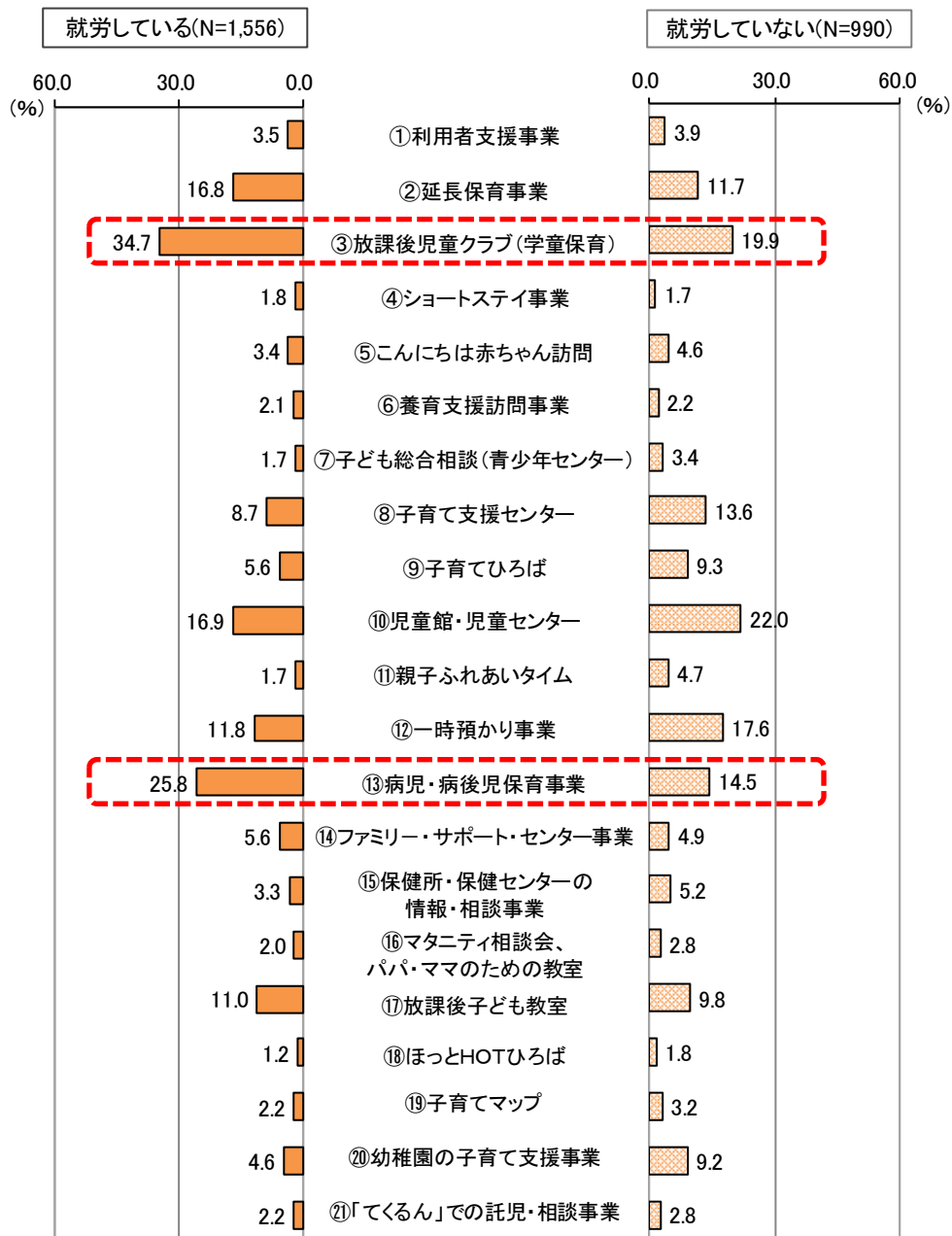
「利用希望」 母親の就労状況別の比較：「はい」の割合のみ（就学前児童）



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の行政に対して、重点的に取組を期待するものについて、母親の就労状況別にみると、就労している母親は「放課後児童クラブ」「病児・病後児保育事業」で『はい』の割合が就労していない母親より高くなっています。

「行政に対して、重点的に取組を期待するもの」 母親の就労状況別の比較（就学前児童）

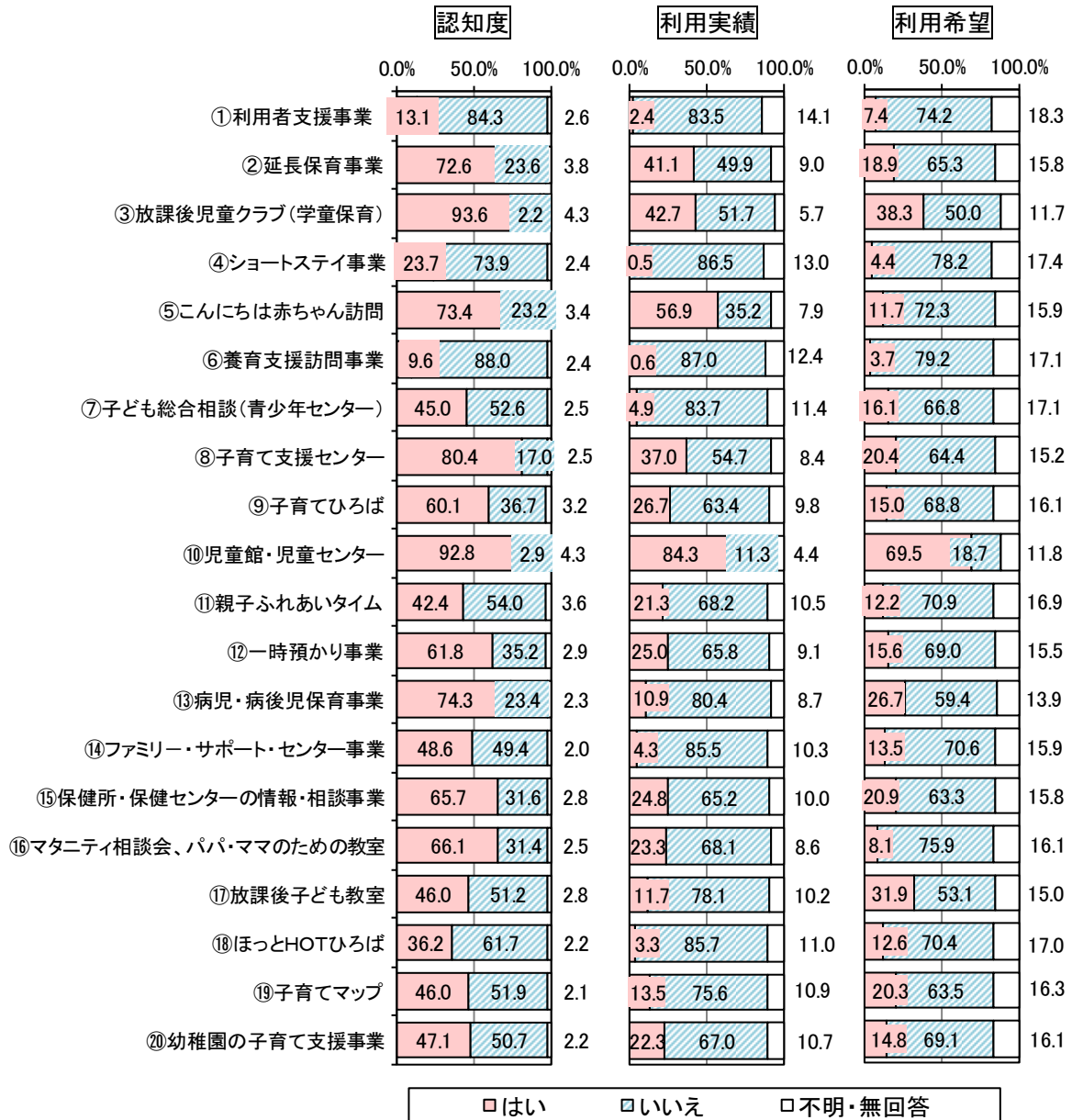


資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の小学校児童の各種子育てサービスの認知度・利用実績・利用希望についてみると、就学前児童と同様にいずれも「児童館・児童センター」で『はい』の割合が高くなっています。

【小学校児童 (N=1,575)】

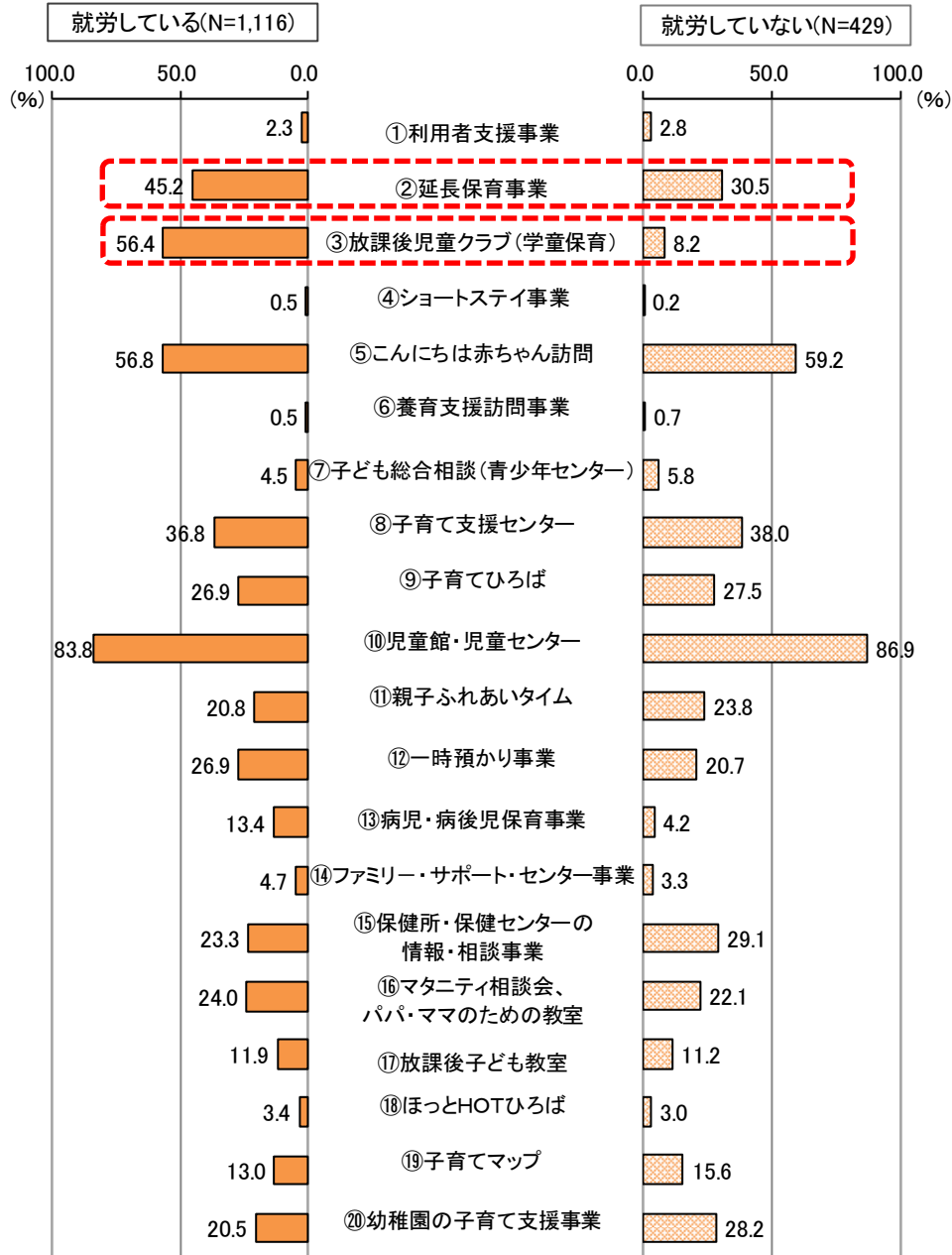
■ 各種子育てサービスの認知度・利用実績・利用希望 (小学校児童)



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の小学校児童の各種子育てサービスの利用実績について、母親の就労状況別にみると、就労している母親は「延長保育事業」「放課後児童クラブ」で『はい』の割合が就労していない母親より高くなっています。

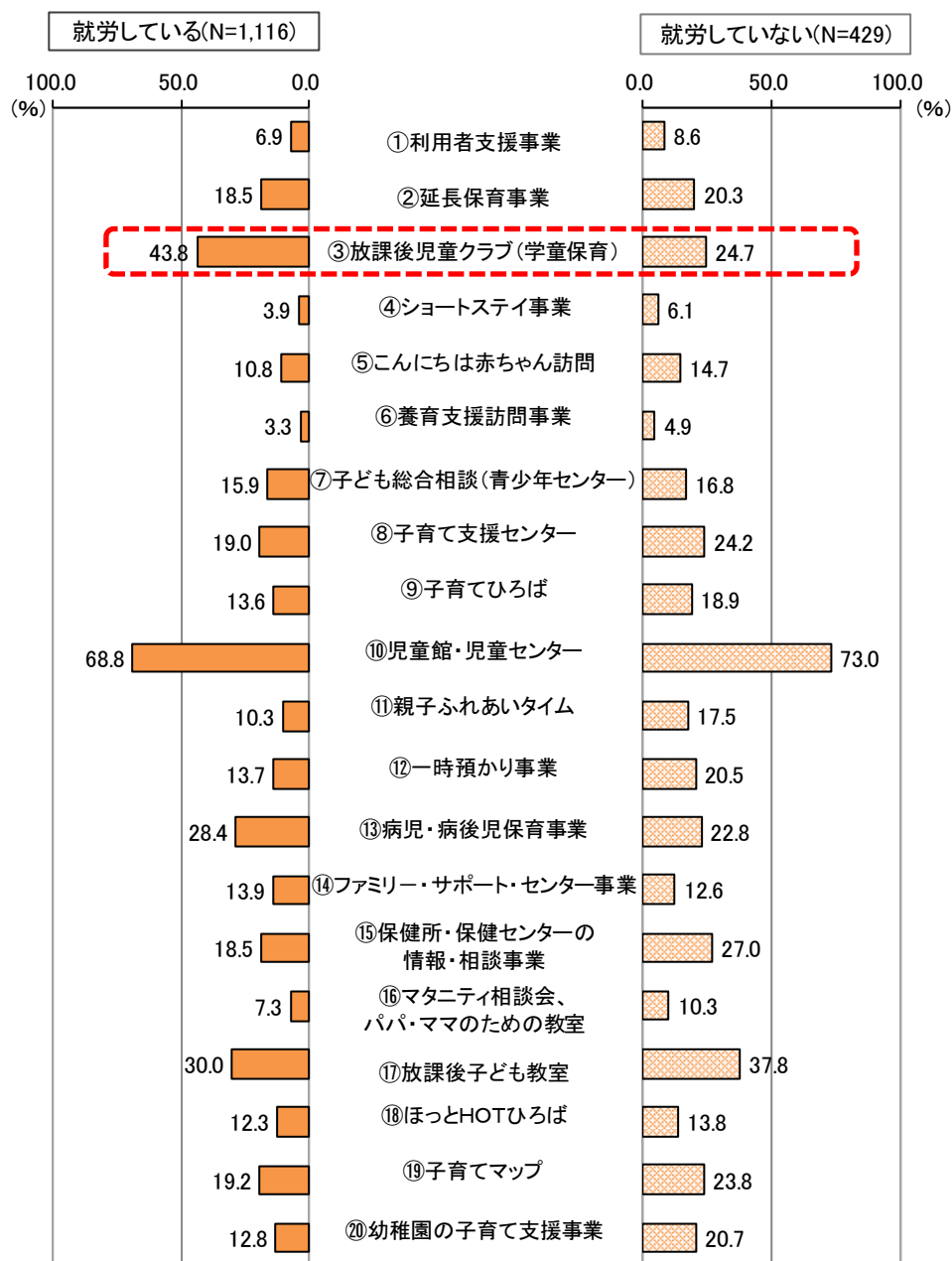
「利用実績」 母親の就労状況別の比較：「はい」の割合のみ（小学校児童）



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の小学校児童の各種子育てサービスの利用希望について、母親の就労状況別にみると、就労している母親は「放課後児童クラブ」で『はい』の割合が就労していない母親より高くなっています。

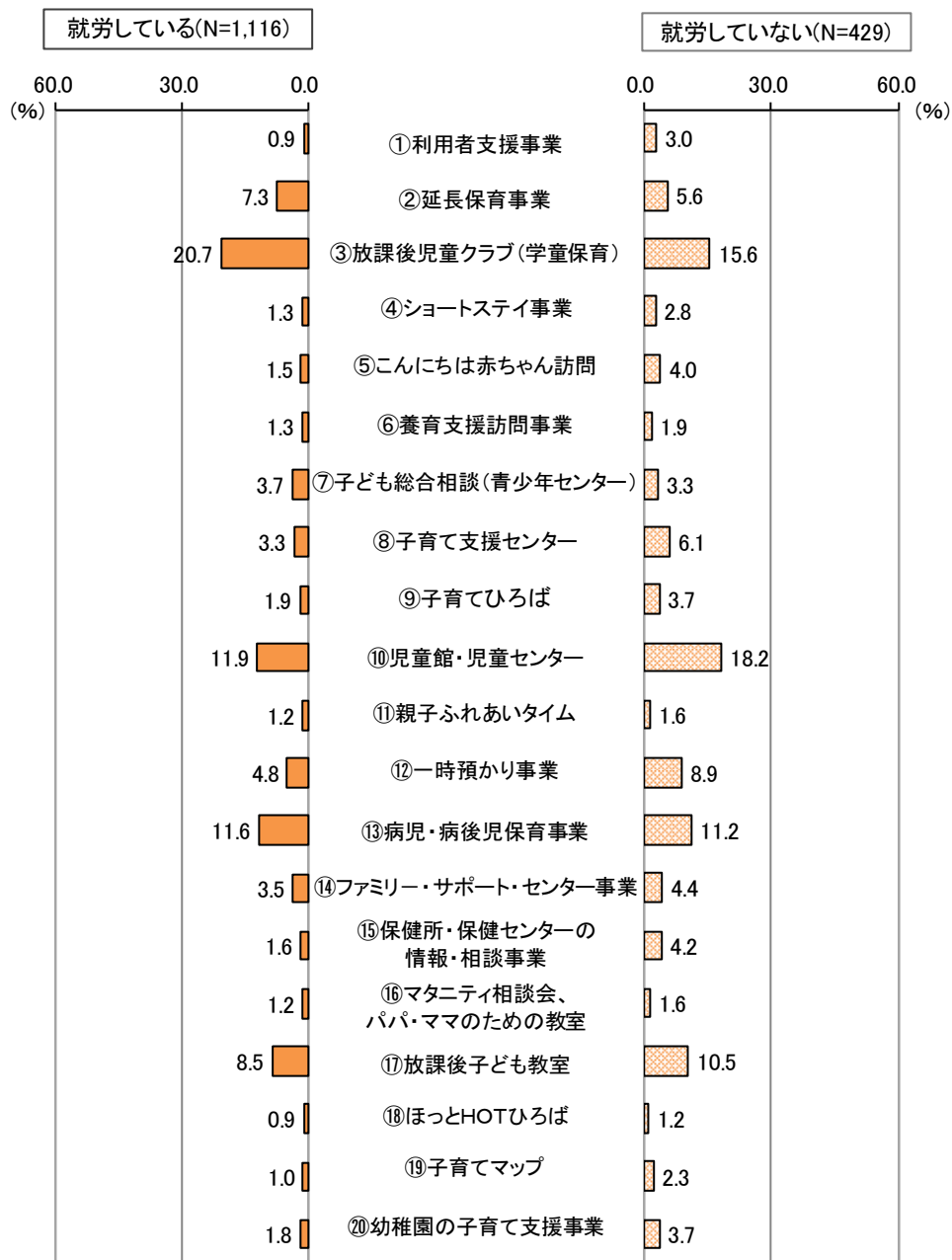
「利用希望」 母親の就労状況別の比較：「はい」の割合のみ（小学校児童）



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

本市の行政に対して、重点的に取組を期待するものについて、母親の就労状況別にみると、全体的に大きな差はみられませんが、就労している母親は「放課後児童クラブ」、就労していない母親は「児童館・児童センター」で『はい』の割合が高くなっています。

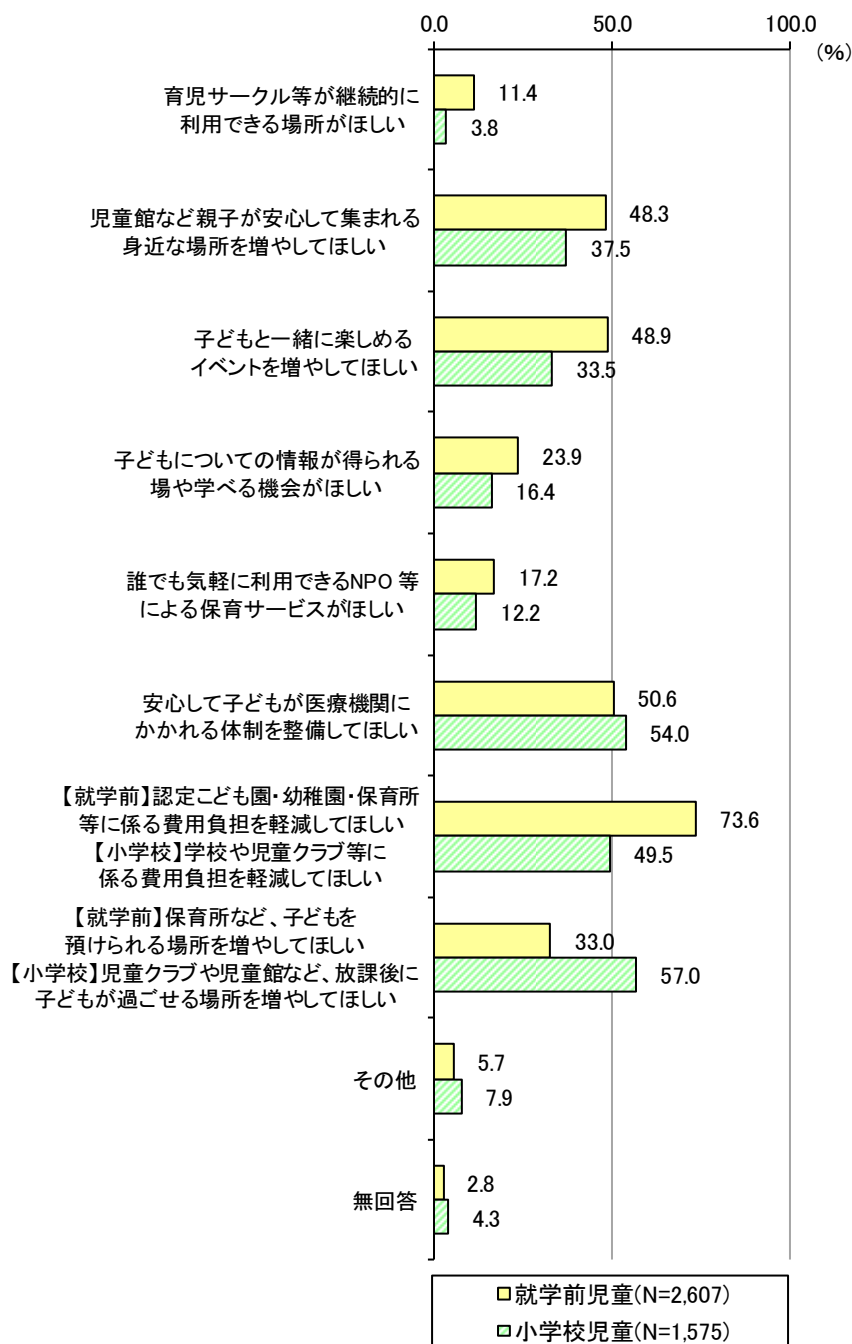
「行政に対して、重点的に取組を期待するもの」 母親の就労状況別の比較（小学校児童）



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

(3)本市に対する支援の希望

子育てに関して、本市に対して、どのような子育ての支援の充実を図ってほしいかについてみると、就学前児童は「認定こども園・幼稚園・保育所等に係る費用負担を軽減してほしい」、小学校児童は「児童クラブや児童館など、放課後に子どもが過ごせる場所を増やしてほしい」が高くなっています。



資料：松山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書（平成30年9月調査）

4 これまでの子ども・子育て支援の取組

『第1期松山市子ども・子育て支援事業計画』を振り返って

■ 第1期松山市子ども・子育て支援事業計画 平成30年度評価結果

松山市子ども・子育て会議

【評価基準】

- 5 …… 計画に比して特に成果の顕著な事業
- 4 …… 計画を上回る成果の認められる事業
- 3 …… 計画どおりの成果が得られた事業（定型的な事業が執行された場合を含む）
- 2 …… 計画を下回る成果しか認められない事業
- 1 …… 計画に比して特に成果の得られなかった事業
- 0 …… 計画されていたにもかかわらず、事業自体が未実施

No.	事業名	担当課	平成30年度 目標	平成30年度 実績	評価 点数
1	教育・保育の提供【市内全体】1号	保育・幼稚園課	10,420人	10,162人	3
	教育・保育の提供【市内全体】2号	保育・幼稚園課	4,334人	4,448人	3
	教育・保育の提供【市内全体】3号（0歳）	保育・幼稚園課	767人	818人	3
	教育・保育の提供【市内全体】3号（1, 2歳）	保育・幼稚園課	2,973人	3,117人	3
2	利用者支援事業	保育・幼稚園課 子育て支援課 健康づくり推進課	5か所	8か所	4
3	延長保育事業	保育・幼稚園課	4,510人	3,637人	3
4	児童クラブ運営事業 （放課後児童健全育成事業）	子育て支援課	5,228人	5,344人	3
5	子育て短期支援事業	子育て支援課	775人日	425人日	2
6	乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん訪問）	健康づくり推進課	3,829人	3,677人	3
7	養育支援訪問事業その他要支援児童、 要保護児童等の支援に資する事業	子ども総合相談 センター事務所	1,835人	2,246人	4
8	地域子育て支援拠点事業	保育・幼稚園課 子育て支援課 子ども総合相談 センター事務所	31か所 107,900人日	31か所 115,521人日	3
9	一時預かり事業	保育・幼稚園課	520,476人日	479,678人日	3
10	病児・病後児保育事業	保育・幼稚園課	7,800人日	5,372人日	3
11	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	11,171人日	8,092人日	2
12	妊婦一般健康診査事業	健康づくり推進課	4,315人日	3,737人日	2